教育研究業績書

2024年05月20日

所属： 英語グローバル学科　　資格： 教授　　氏名： 細野　健二

研究分野	研究内容のキーワード
国際関係論、国際政治・経済学、 国際協力論、国際機構論、地域研究	国際関係、国際機構、国際金融、経済協力、 NPO、NGO、アジア、中南米
学位	**最終学歴**
博士（国際開発）イーストアングリア大学 修士（ラテンアメリカ公共政策）オックスフォード大学 修士（国際経済政策）ベルグラーノ大学	イーストアングリア大学　国際開発　博士課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.Content and Language Integrated Learning（CLIL）による教育	2023年4月～8月、2022年4月～8月、2021年4月～8月	CLIL用テキストを用いて、国際社会・国際理解に関する教育を実践
2.理論、ケーススタディー、比較分析の多角的アプローチによる教育	2020年4月～9月 2019年4月～9月、2013年9月～2014年3月、2012年9月～2013年3月	国際関係論、国際政治・経済学等の体系的説明と、事例や地域等のケーススタディー、さらに、複数ケースの比較により、理論、ケーススタディー、比較分析の多角的アプローチの教育を実践。
3.学術と実務を融合した教育	2020年4月～9月 2019年4月～9月、2013年9月～2014年3月、2012年9月～2013年3月	学術（経済学・国際機構論等）と実務（国際機関の実務の知見等）を組み合わせた多面的な教育を実践。
4.ディシプリンと地域研究を組み合わせた英語での教育	2020年4月～9月 2019年4月～9月、2013年9月～2014年3月、2012年9月～2013年3月	国際関係、国際政治・経済学、国際協力論等の「discipline」と、「地域研究」（アジア、中南米、アフリカ）を組み合わせた教育を英語で実践。
5.ICTを活用した授業	2020年4月～9月	オンライン用教材及びレポート課題作成に加え、オンライン・プレゼンテーションやフォーラム機能を活用したインタラクティブな英語遠隔授業を実践。
2 作成した教科書、教材		
1.Global Studies / Global Cooperation授業用教材	2020年4月～9月 2019年4月～9月、 2013年9月～2014年3月、2012年9月～2013年3月	以下のテーマについて、①学術と実務、②ディシプリンと地域研究を融合し、また、③理論、ケーススタディー、比較研究を組み合わせる形で、学習意欲・効果の向上を図る教材（パワーポイント等）を作成。“Trade, Foreign Direct Investment, and World Economy”、“Regional Integration and Brexit” 、“Global Financial Crises, Policy Response and the Roles of Multilateral Institutions”、“Country Risk Analyses”、“Public-Private Partnership, Privatization, and Infrastructure Financing”、 “Stabilization Programs, Structural Reforms, and the Role of Multilateral Financial Organizations”
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.英語による国際実務経験（国際通貨基金IMFでの英語による実務経験や、英語による様々な金融機関関連国際会議参加経験等）	1993年4月～2021年3月	英語での国際実務経験（左記）を生かし、実践的な英語による教育を実施。
2.国際ビジネス（貿易・投資・金融等）に関する実務経験	1993年4月～2021年3月	国際ビジネスの実務経験（左記）を生かし、実務と学術の知見を組み合わせた教育を以下の授業等で実践。①諸外国政府の経済政策、②貿易・投資、③国際機関の支援政策、④国際政治・経済分析等。
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.『ビジネス英語ハンドブック SELF - Systematic English Learning Facilitation- （B社）』	共	2024年3月31日	武庫川女子大学	辻和成、三宅弘晃、細野健二　調査研究（JSPS 科研費21K00722）の研究協力企業B社の資料等をもとに、「会議英語（プレゼンテーション、ディスカッション）」及び「専門用語」をまとめたハンドブック。専門用語セクションを副担当。
2.『ビジネス英語ハンドブック SELF - Systematic English Learning Facilitation- （A社）』	共	2024年3月31日	武庫川女子大学	辻和成、細野健二、三宅弘晃　調査研究（JSPS 科研費21K00722）の研究協力企業A社の資料等をもとに、「会議英語（プレゼンテーション、ディスカッション）」及び「専門用語」をまとめたハンドブック。専門用語セクションを主担当。
3.A Shorter Course in English for Business Meetings: Presentation	共	2023年1月	南雲堂	共著者：辻和成、細野健二、G. Clint Denison、辻勢都　本テキストは、会議で不可欠な「英語プレゼンテーション力」を身につけることを目的としている。様々なビジネスを念頭に、プレゼンテーションで求められる英文（内容、語彙）を効果的に習得するための通訳訓練や、各種業界の会議で使用される専門用語、その文例・解説等を盛り込んでいる。
4.Public Sector Debt Statistics Guide for Compilers and Users	共	2011年	国際通貨基金（IMF）	複数の国際機関から成るInter-Agency Task Force方式で刊行（共著者：Tobias Wickens他同Task Forceメンバー）。公的債務統計の構築と活用方法を纏めた英文書籍で、IMFをはじめとする国際機関、各国政府当局、及び大学等で広く使用されている国際的な標準書。
2 学位論文				
1.“Labour Policies and Reform Initiatives in Argentina: An Advocacy Coalition Approach”	単	2012年	イーストアングリア大学博士論文	本論文では､アルゼンチンの歴史的な経済・労働政策や、労働市場改革をはじめとする経済開放自由化・構造改革への取り組み、また、こうした経済改革への国際的な支援等について、政治学、経済学、開発学､及び国際関係論等の学際的アプローチから分析した。特にアルゼンチンの歴史における複数の構造改革の試みと､90年代の経済開放自由化・構造改革の比較分析等により､これら改革と､政治､経済の関係や､改革の意義･限界等を明らかにした。
2.“The Argentine Banking Crises under the Convertibility Plan: A Comparative Study of the 1995 and the 2001 Crises”	単	2003年6月	オックスフォード大学修士論文	通貨兌換制（準カレンシーボード制）の下でのアルゼンチンの二つの銀行部門危機（1995年危機と2001年危機）を比較分析した修士論文。1995年銀行危機の教訓を踏まえて強化された同国の銀行部門が何故2001年危機でより深刻な影響を受けたのかを、経済学と金融論の両面から分析した。
3.“Desarrollo Industrial de Argentina bajo el Plan de Convertibilidad”	単	1999年9月	ベルグラーノ大学修士論文	通貨兌換制（準カレンシーボード制）や、経済開放自由化、民活民営化等を柱としたアルゼンチンのコンバーティビリティー・プランの下での産業発展を分析した修士論文。産業分野によって異なる成長、投資、輸出等のパターンや変容を明らかにした。
3 学術論文				
1.「ビジネス英語教育モデルの構築に向けてーテクスト調査からの考察ー」	共	2024年3月	『武庫川女子大学言語文化研究所年報』	34号 共著者 辻和成、細野健二、三宅弘晃　本稿は、「企業の経済活動を基軸としたオーセンティックな体系的ビジネス英語教育の基盤研究」(JSPS 科研費21K00722)の一環として、研究協力企業2社の文書のテクスト調査を行い、使用されている語彙の特徴を考察した論文。本稿の、ビジネスの観点からの背景や、定性分析を担当。
2.「チリ：近年のマクロ経済政策と産業発展」	単	2017年11月	『海外投融資』海外投融資情報財団	Vol.26. no.6　pp. 42-46 本稿では、チリの「構造財政収支目標」政策や、２つのソヴリン・ウェルス・ファンドを活用した財政運営等、ユニークな経済政策を分析した。また産業政策面では、再生可能エネルギーの積極活用を特徴とする新しいエネルギー政策、対外経済政策面では、チリを含むラテンアメリカ4か国で創設された「太

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				平洋同盟」の意義や、チリと日本との通商・投資関係等に焦点を当て、チリの取り組みを考察した。
3.“Dominican Republic: First Review under the Stand-by Arrangement”	共	2011年3月	IMF Country Report 国際通貨基金	共著者：Alejandro Santos, Geoffrey Bannister, Ali Alichi, Juliana Araujo, Kenji Hosono No. 11/70 pp. 1-58 本稿では、IMFスタンドバイ取極めの下でのドミニカ共和国の経済安定化プログラムの進捗状況と課題を分析した。具体的には、同国の成長、財政、金融、国際収支、債務持続性、電力部門改革等の構造改革課題について、IMFプログラム上の政策目標等に照らして進展と課題を分析した。また貿易相手国経済や資源価格の変動による影響等も分析した。
4.“Dominican Republic: Staff Report for the 2009 Article IV Consultation and Request for a Stand-By Arrangement”	共	2010年5月	IMF Country Report 国際通貨基金	共著者：Alejandro Santos, Geoffrey Bannister, Mario Dehesa, Ali Alichi, Kenji Hosono, Mariano Cortes No. 10/135 pp. 1-83 本稿では、2009年のサブプライム危機によるドミニカ共和国経済への影響について、成長、財政、金融、国際収支、対外資金調達ニーズ等の面から分析すると共に、この分析に基づいて、IMFスタンドバイ・プログラムの根幹となるマクロ経済フレームワークを策定した。また、IMFとドミニカ共和国の4条協議の一環として、為替水準や国際競争力の分析も行った。
5.“Staff Guidance Note on Debt Limits in Fund-Supported Programs”	共	2009年12月	IMF Policy Paper 国際通貨基金	共著者：Christian Beddies, Era Dabla-Norris, Julien Hartley, Kenji Hosono他。 pp. 1-27。本稿では、IMFプログラムにおける財政・債務関連目標値について、支援対象国の実情や特徴に即した柔軟な設定方法を提言した。また、これに合わせて、債務持続性分析枠組みの精緻化も提言した。
6.“Debt Limits in Fund-Supported Programs: Proposed New Guidelines”	共	2009年8月	IMF Policy Paper 国際通貨基金	共著者：Hervé Joly, Christian Beddies, Era Dabla-Norris, Julien Hartley, Kenji Hosono他。 pp. 1-36。本稿では、低所得国における①開発資金の調達と、②債務累積の回避、の両立に向けて、公的債務管理能力評価等について政策研究を行った。
7.“Changing Patterns in Low-Income Country Financing and Implications for Fund Policies on External Financing and Debt”	共	2009年2月	IMF Policy Paper 国際通貨基金	共著者：Hervé Joly, Christian Beddies, Kenji Hosono他。 pp. 1-49。 本稿では、近年の低所得国の借入、債務持続性、及び公的債務管理能力の変容を分析した。そして、これを踏まえた、債務持続性分析枠組みの改善や、新たな公的債務管理政策を提起した。
8.「ペルー経済の動向とガルシア新政権の政策課題」	単	2007年5月	『開発金融研究所報』 開発金融研究所	34号 pp. 79-97 本稿では、2006年のペルー大統領選挙で約20年ぶりに選出されたアラン・ガルシア氏の大統領選挙での勝因や、同氏率いる与党の地方選挙での敗因、また、こうした政治動向による政策へのインプリケーション等を考察した。さらに、同ガルシア政権のマクロ経済政策や、山岳地域の輸出振興等ユニークな成長戦略、及び、貧困削減・雇用改善に向けた社会政策についても考察した。
9.「アルゼンチン共和国：財政連邦制と地方財政」	単	2006年11月	『開発金融研究所報』 開発金融研究所	32号 pp. 94-111 アルゼンチンの財政連邦制度・地方財政を巡る諸問題について分析した論文。2001年のアルゼンチン危機の一因にもなった地方財政について、同国の地方交付金制度や財政分権化を巡る諸問題、また、州財政再建のモデルケースとして「コルドバ州モデル」等を取り上げ、政策課題を分析した。
10.「メキシコ合衆国：政治・経済の現状と今後の展望」	共	2005年11月	『開発金融研究所報』 開発金融研究所	共著者：八木浩史、細野健二 27号 pp. 66-79 本稿では、2000年に71年ぶりに制度的革命党政権から国民行動党政権に交代したメキシコについて、1994～95年の深刻な金融危機以降のマクロ経済安定化や、北米自由貿易協定（NAFTA）の下での対外経済環境の変容等に着目して、政治・経済を巡る諸問題と政策課題を考察した。
11.「アルゼンチン － 経済危機とマクロ経済安定化への道のり-」	共	2005年5月	『開発金融研究所報』 開発金融研究所	共著者：細野健二、塩澤健一郎。26号 pp. 105-117 本稿では、アルゼンチンの2001年経済危機とその後の経済安定化策等について分析した。この分析は、経済学及び国際金融の視点の他、同国の政治・社会・歴史的背景等、地域研究の視点からも考察した。
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
1.「ソブリンリスクの特性と評価：審査の事例を中心に」	共	2013年11月	大学共同利用機関法人 統計数理研究所 リスク解析戦略研究センター主催	第2回金融シンポジウム 共同報告者：細野健二、大重斉 開催場所：東京 過去の通貨債務危機における政治・経済指標の動きに着目し、この経験則に基づくソブリン債務デフォルト分析手法や考察等について発表した。
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.Comments on presentations about debt management policies	単	2022年10月	東京大学 公共政策大学院 ゲストアドバイザー・コメンテーター	ソブリン債務コースで行われた学生発表においてゲストアドバイザー・コメンテーターを務め、アジア諸国の公的債務管理政策等について、歴史的な債務・金融危機（アジア通貨危機等）や、他地域の危機（中南米債務危機等）の他、先進国の危機（サブプライム危機等）とも比較しながら、知見・視座を提供した。
2.Comments on presentations about developing countries' sovereign debt management and crises	単	2021年12月	東京大学 公共政策大学院 ゲストアドバイザー・コメンテーター	ソブリン債務コースで行われた学生発表においてゲストアドバイザー・コメンテーターを務め、特に、学術と実務の両面から、また、アジアと中南米の比較も交えながら、公的債務管理政策や債務危機に関する知見・視座を提供した。
3.“Debt Crises and Policy Implications: A Historical Comparative Study”	単	2020年12月	東京大学 公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	本発表では、1980年代～今日までの様々な国の債務危機の事例を、財政や国際収支に焦点を当てて比較分析した。また、この分析を通して、財政政策や公的債務管理政策に関する政策課題を考察した。
4.“Emerging Markets and Sovereign Debt: the Case of Argentina and Turkey”	単	2019年11月	東京大学 公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	本発表では、上記のトルコショックや米国長期金利上昇による新興市場国への影響分析を発展させ、その後の政策対応や経済安定化策の効果等について、アルゼンチンとトルコの比較分析を行った。
5.「世界経済動向－ トランプ政権、Brexitをキーワードにして」	単	2019年3月	中部経済連合会主催	第10回国際委員会講演会 開催場所：名古屋 本発表では、トランプ政権の下での米中貿易摩擦や、Brexitによる世界経済への影響を考察するとともに、資源価格のボラティリティ拡大等による途上国経済への影響について、資源輸出国が多いラテンアメリカ諸国等を取り上げて分析した成果を発表した。
6.「チリの産業構造多角化と景気安定的財政運営」	単	2019年1月	『金融財政事情』 金融財政事情研究会	Vol.70 no. 4. 本稿では、チリの産業構造に着目し、銅産業を中心とした構造の下でも、近年、一定の産業多角化が進展していることを指摘した。また、こうした産業動向とともに、チリ経済を支えている先進的な経済政策として、好景気時に財政資金を積み立て、不況時に財政拡大を行う、景気安定的財政運営を考察した。
7.“Sovereign Risk Analyses: Utilizing IMF Analysis and Macroeconomic Indicators”	単	2019年1月	国際通貨基金（IMF）エコノミスト養成プログラム	IMFエコノミスト養成プログラム　第5回「マクロフレーム」　開催場所：東京 本報告・講演では、マクロ経済フレームワークの第5回目として、同フレームワーク及びIMFの4条協議レポート・プログラムレポート等を活用した途上国債務持続性分析の応用等を考察した。
8.“Emerging Markets and Sovereign Debt: the Case of Argentina and Turkey”	単	2018年11月	東京大学 公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	2018年から2019年の新興市場国では、米国長期金利の上昇やトルコショックの影響により、資金調達コストが大幅に増加する等、大きな影響を受けた。本発表では、アルゼンチンとトルコのケーススタディーを通じて、この影響と政策課題を分析・考察した。
9.「南アフリカ　新政権下で経済改革推進」	単	2018年10月4日	日刊工業新聞	2010年代末以降の南アフリカ経済では、成長の低迷や、国営企業の業績悪化等が課題となっている。本稿では、こうした課題に対するラマポーザ政権の新たな取り組みとして、海外からの直接投資や官民パートナーシップを活用した大規模なインフラ投資、また、国営企業改革等に焦点を当て、こうした取り組みを巡る課題を分析し

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
				た。
10.“Sovereign Risk Analyses: Utilizing IMF Analysis and Macroeconomic Indicators”	単	2018年5月	国際通貨基金（IMF）エコノミスト養成プログラム	IMFエコノミスト養成プログラム　第3回「マクロフレーム」　開催場所：東京 本報告・講演では、マクロ経済フレームワークの第3回目として、各経済部門間の関係分析に続き、途上国債務累積の構図や、債務持続性分析の手法を考察・報告した。
11.“Sovereign Risk Analyses: Utilizing IMF Analysis and Macroeconomic Indicators”	単	2018年1月	国際通貨基金（IMF）エコノミスト養成プログラム	IMFエコノミスト養成プログラム　第2回「マクロフレーム」　開催場所：東京 本報告・講演では、マクロ経済フレームワークの第2回目として、実体経済、財政、金融、国際収支、債務の各部門の分析、各部門間の関係検討に続き、同フレームワークとIMF統計を活用した途上国経済分析の応用等を検討・報告した。
12.“Argentina’s Return to International Financial Markets in Historical Perspective”	単	2017年11月	東京大学公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	アルゼンチンでは、2015年12月のマクリ政権発足後、債務問題への対処を含む国際金融界との関係正常化や、経済開放自由化等、大きな政策転換を行った。本発表では、こうした政策転換と国際金融市場への復帰等について、1990年代の経済開放自由化・国際金融市場への復帰等と比較して、分析・考察した。またマクリ政権2年目の成長戦略についても考察した。
13.“Sovereign Risk Analyses: Utilizing IMF Analysis and Macroeconomic Indicators”	単	2017年8月	国際通貨基金（IMF）エコノミスト養成プログラム	IMFエコノミスト養成プログラム 第1回「マクロフレーム」開催場所：東京 本報告・講演では、途上国経済分析及びソブリンリスク分析のためのマクロ経済フレームワークとして、実体経済、財政、金融、国際収支、債務の見方や、各部門間の関係等を取り上げ、同フレームワークを活用した経済分析を考察した。
14.「自由化進む アルゼンチン経済」	単	2017年6月1日	日経産業新聞	本稿では、2015年12月に発足したアルゼンチンのマクリ政権による経済安定化と経済開放自由化を取り上げた。特に対外経済政策の大きな転換に着目し、債務問題の解決による国際金融界との関係正常化や、貿易の自由化、海外直接投資促進策等、日本との経済関係強化にも資する政策と課題を考察した。
15.“Argentina’s Return to International Financial Markets in Historical Perspective”	単	2016年12月	東京大学公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	アルゼンチンでは、2015年12月のマクリ政権発足後、債務問題への対処を含む国際金融界との関係正常化や、経済開放自由化等、大きな政策転換を行った。本発表では、こうした政策転換と国際金融市場への復帰等について、1990年代の経済開放自由化・国際金融市場への復帰等と比較して、分析・考察した。
16.「日本・チリ貿易投資拡大」	単	2015年9月24日	日経産業新聞	本稿では、日本とチリの経済関係に焦点を当て、チリから日本への銅輸出や、日本企業によるチリ鉱業部門向け投資の拡大を考察した。その上で、チリの鉱業部門を支える電力部門に着目し、近年の再生可能エネルギーの活用拡大政策によって、この分野で高い技術力を有する日本企業の商機が拡大している点等、チリの鉱業・電力部門を中心に、日本との経済関係を展望した。
17.「ソブリンリスクを巡る最新動向の分析と定量評価手法」	単	2014年1月	金融ファクシミリ新聞社主催	金融セミナー　開催場所：東京 1980年代の累積債務問題や2010年代の欧州債務危機等、過去の債務危機における政治・経済指標の動きに着目し、この経験則に基づく分析手法等について発表した。この発表では、定量分析手法のみならず、アルゼンチンのように繰り返し債務危機に見舞われる国と、近年のアジア諸国のように比較的安定した経済運営を続ける国の違い等、アジア・欧州・中南米に関する知見も活用した。
18.“Macroeconomy of the Pacific Alliance Countries”	単	2013年12月	駐日チリ大使館、駐日コロンビア大使館、駐日メキシコ大使館、駐日ペルー大使館他共催	The Pacific Alliance: Opportunities for Japanese Business　開催場所：東京 本発表では、コロンビア、メキシコ、ペルー、及びチリの4か国が創設した「太平洋同盟（Alianza del Pacífico）」に関する研究成果を発表した。この発表では、同4か国の貿易全体に占める域内貿易の割合は高くないものの、投資面では緊密な関係があることを指摘した。また、これら太平洋同盟諸国は、日本をはじめとするアジア諸国との貿易・投資関係も緊密である等、アジアとラテンアメリカの経済関係上の重要性を考察した。
19.“Chile’s Macroeconomic	単	2013年10月	チリ外務省他共催	Investment Opportunities in Chile　開催場所：東京 本発表では、近年のチリの実体経済、財政・金融政策、貿易、投資に関する

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
Developments”				研究成果を発表した。特に、景気安定的財政運営や、ソブリン・ウェルス・ファンド等様々なバッファーの構築を通じた外的ショックへの耐性向上等を指摘した。
20.「Emerging Research： コロンビア」	単	2012年10月	『日経ヴェリタス』 日本経済新聞社	240号 14面 本稿では、サブプライム危機以降のコロンビアの経済回復、産業発展、及び政情・治安の改善による投資の拡大等を考察した。経済面では、景気変動等の影響を緩和する堅実な財政運営や、インフレ動向に応じた機動的な金融政策を取り上げた。また政治面では、ゲリラ対策による治安の改善が、日本企業を含むコロンビア向け直接投資の拡大に寄与している点を指摘した。政策課題として、米国経済や国際商品価格の変動等、対外経済環境の変化による国内経済への影響緩和を指摘した。
21.“Recent Macroeconomic Developments in Colombia and Chile”	単	2012年2月	駐日チリ大使館、駐日コロンビア大使館他共催	Trade and Investment Strategies, the Colombia and Chile Integration Case 開催場所：東京 本発表では、コロンビアとチリのマクロ経済政策や、その下での実体経済の動向を概観するとともに、資源価格の変動等、対外経済環境の変化による両国経済への影響を緩和する諸政策を考察した。また、貿易、投資面の特徴や、両国と日本の経済・ビジネス関係の緊密化についての研究成果も発表した。
22.“Privatization and Public Private Partnership in Latin America”	単	2011年11月	東京大学 公共政策大学院 ゲストスピーカー発表	ラテンアメリカでは、1980年代のチリや90年代のアルゼンチンをはじめ、民営化や、官民パートナーシップ等の民活が幅広い産業セクターで行われてきた。本発表では、ラテンアメリカにおける民営化・官民パートナーシップの潮流、意義、及び課題等に関する研究成果を、チリやアルゼンチンのケーススタディーを交えて発表した。
23.「Emerging Research： ボリビア」	単	2011年9月	『日経ヴェリタス』 日本経済新聞社	184号 11面 ボリビアは1990年代末から2000年代初めにかけて経済危機に見舞われたが、2006年に発足したモラレス政権の下で、経済の安定・回復に向けた新たな取り組みが行われた。本稿では、天然ガス輸出の拡大や、ガス関連収入による財政再建等を中心に、経済の安定・回復への取り組みと課題を考察した。また、鉱物産業の発展に着目し、スズや亜鉛の他、新しい産業としてリチウム開発を展望した。
24.「Emerging Research： メキシコ」	単	2010年9月	『日経ヴェリタス』 日本経済新聞社	132号 47面 本稿では、米国サブプライム危機によるメキシコ経済への影響と、その後の回復の道のりについて考察した。この中で、メキシコの製造業輸出は回復に向かう一方、石油輸出については米メキシコ湾での原油流出事故の影響、また海外直接投資の回復については治安の悪化等を制約要因・政策課題として指摘した。
25.「回復軌道に乗る マレーシア経済」	単	2000年11月	『トレンドTokyo』 東京都労働経済局	68号 pp.2-3 本稿では、アジア通貨危機以降、固定相場制や資本取引規制を導入する等、独自の経済政策路線を歩むマレーシアの政策課題を分析した。対外経済政策面では、資本取引規制の緩和とポートフォリオ資金流出入の関係、構造改革面では金融部門改革を考察した。
６．研究費の取得状況				
1.「企業の経済活動を基軸 としたオーセンティックな体系的ビジネス英語教育の基盤研究」	共		科研費助成事業(基盤研究(C)・21K00722 研究代表者 辻和成)	研究分担者として従事（2024年1月～）

学会及び社会における活動等	
年月日	事項